

相談支援専門部会担当分野骨子（案）

分野（大分類）	施策の方向性（中分類）	説 明	指標等
5 障害のある人の相談支援体制の充実 「障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会などに対して、アドバイザーを派遣します。 また、総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。 なお、障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。」 総合計画	（１） 地域における相談支援体制の充実（再掲）	障害のある人の地域で普通の生活をしたいという地域生活志向はますますニーズを多様なものにしており、これからの相談支援体制は、このようなニーズの多様化に対応できること（個別支援の充実）が求められている。そのためには、地域の社会資源が市町村・相談支援機関を中心としたチームとして役割分担をすることが必要である。 本県においては、相談支援体制を充実させるために、計画相談支援・地域相談支援の拡充に向けた取組、相談支援アドバイザーの派遣等による市町村における相談支援体制整備の支援、県内各地域への支援を行うなどする専門的相談支援拠点の充実、及びそれらをつなぐトータルな相談支援の連携体制づくりなどを推進する。	（１） 相談支援の利用者数 福 基 総 四 発達障害者支援センター運営事業の実施見込箇所数、実利用見込者数 福 総 四 相談支援アドバイザー見込者数 福 総 四 計画相談支援事業所箇所数 四 地域相談支援事業所箇所数 四
	（２） 地域における相談支援従事者の研修の充実等	相談支援従事者の質と量を充実させるために、引続き積極的に研修を実施するとともに、より受講者の状況に沿ったきめ細やかな研修カリキュラムの構築を検討する。また併せて、報酬制度の見直しを国に求めるなど、研修履修者を相談支援専門員として活用する施策を検討・推進する。	（２） 相談支援従事者の養成人数と研修回数 福 総 四 サービス管理責任者の養成人数と研修回数 福 四 は、入所・地域移行 W T でフォロー
	（３） 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化（再掲）	[主として療育支援専門部会で検討] 小児等在宅医療連携拠点事業において作成した「医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドライン」の活用を推進する。	（３） 当該ガイドライン活用に係る指標を検討 新